

平成 27 年 4 月 27 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号
 大和証券オフィス投資法人
 代表者名 執行役員 大村 信明
 (コード番号 : 8976)

資産運用会社名
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山内 章
 問合せ先 代表取締役副社長 篠塚 裕司
 TEL. 03-6215-9649

コミットメント型タームローン契約の締結に関するお知らせ

大和証券オフィス投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり総額 20,500 百万円
 のコミットメント型タームローン契約（以下、「本契約」といいます。）の締結をすることを決定致しましたの
 で、お知らせします。

記

1. コミットメント型タームローン契約の概要

本契約は、予め各借入先との間で借入可能期間を定めておくことにより、当該借入可能期間中において
 本投資法人から各借入先に対して本契約に基づく借入要請を行った場合には、各借入可能金額の範囲内
 において一定の条件に基づき機動的な資金調達ができることを目的とした契約となっております。

なお、本契約の締結理由については、後記「2. 本契約の締結理由」をご参照ください。

借入先	借入可能金額 (百万円)	借入可能期間	返済方法	担保・保証	資金用途
株式会社三井住友銀行	8,000	平成 27 年 4 月 27 日から 平成 27 年 6 月 17 日まで	借入日から 1 年後の応当日 に期限一括返 済する。 但し、期限前返 済可能。	無担保 ・ 無保証	特定資産の取得及 びその諸費用
株式会社みずほ銀行	4,500				
三井住友信託銀行株式会社	3,500				
株式会社りそな銀行	2,500				
株式会社新生銀行	2,000				

ご注意: この文書は、本投資法人のコミットメント型タームローン契約の締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投
 資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口
 売届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるよ
 うお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録が
 なされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免
 除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国において証券の公募が行われる
 場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の
 発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務
 諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 本契約の締結理由

本投資法人は、本投資法人の本日付で公表した「資産の取得及び貸借に関するお知らせ（リバーゲート・グラスシティ渋谷・目黒プレイスタワー）」に記載のリバーゲート（以下、「本物件」といいます。）の取得を決定し、本物件に係る信託受益権売買契約（以下、「売買契約」といいます。）を締結しております。また、本物件の取得にあたっては、同じく本日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の公募による新投資口の発行及び第三者割当による新投資口の発行（以下、「本募集」といいます。）により調達を予定する資金をもって、売買代金に充当することを予定しております。

一方で、本物件に係る売買契約は、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人によるフォワード・コミットメント等（※）に該当し、また本募集における実際の手取金が当初予定した見込額よりも低額となった場合等においては、本物件の取得資金に不足が生じる可能性があることから、その場合には本契約に基づき資金調達を行うことで、本物件の売買代金に充当することを想定しております。

（※）先日付での売買契約であって、契約締結から1ヵ月以上経過した後に決済・物件引渡しを行うこととしているものその他これに類する契約をいいます。

3. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本契約の締結に係るリスクに関しては、平成27年4月27日に提出した有価証券届出書の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 5 投資リスク」の記載内容をご参照ください。

以上

- * 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwa-office.co.jp/>

ご注意: この文書は、本投資法人のコミットメント型タームローン契約の締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。